

# 市の健全な 財政運営を問う



宮川 佳衛 議員

**問** 市の総合計画基本構想が提案され、10年20年先を見据えた中長期的な市の行財政運営の基盤を構築する重要な年度である。一般会計は、山積する諸課題の解決に向け必要な予算計上をされていると考えるが、不足する財源を基金に求めている基金残高を勘案すると1、2年で限界であると思うが、市の基金運用の見直しを問う。41億円を超える物件費36億5千万円も要する特別会計等の繰出金に、大きな改革のメスを入れなければ高島市の財政再建はないと考える。行政のつげは結局市民に返ってくることになる。財政再建を果たし、市民を安心させること

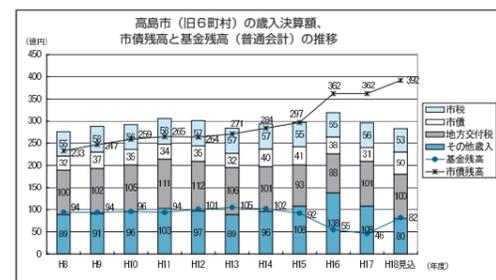
**答** 総務部長  
より一層の行政経費等の節減など、財政健全化に努めます

国の三位一体改革による地方交付税や国費補助金等の縮減方向、また義務的経費（人件費、扶助費、公債費）や行政経費（物件費、補助金等）の増高など、財政硬直化が進む地方財政を取り巻く厳しい環境下にあつて、一段と健全な行財政運営が求められています。こうした中で、貴重で限られた財源として

の基金の総合的かつ適正な運用については、十分配慮してまいりたいと考えます。

**答** 市長  
今後は引き続きの

人件費抑制をはじめ、行政経費、特に施設管理等の物件費の計画的な削減が急務と考えられることから、市民との協働の視点のもとに事業や施設の仕分け等を進めるなど、持続可能な財政健全化への取り組みを図ってまいります。



# あまりにも 無為無策ではないか



大塚 泰雄 議員

**問** 予算案と財政再建

昨年よりさらに財政が硬直化してきているのに危機感が感じられない。今予算に盛り込まれている市税などの歳入増は、市民の負担によるもので、市独自の増収策は何も講じていない。各種税、負担金、公共施設利用料その他徴収金など、財源確保の対策及び滞納整理の状況はどうなっているのか、基金取り崩しの節減や歳出削減など財政再建への取り組みはどうなっているのか？

**答** 総務部長  
更なる行財政改革の推進、財政健全化に努めます

義務的経費や行政経費の増高等、当市財政の硬直化は深刻と認識しており、先に策定した財政再建計画や経営改革・集中改革プランに基づき、計画的な歳入面での適切な増大策等についても種々取り組みつつあります。なお、税等の滞納対策は、公平性確保等の観点から状況に応じ、差押え執行等の強い措置を講じております。

# 高島市総合計画案

地域審議会での議論や意見集約はもっと時間をかけて丁寧を実施すべきではなかったか、地域審議会からの答申や付帯意見及び広範な市民の意見はどの程度反映できたのか？

**答** 企画部長  
ご要望・ご意見を施策の推進に反映させるべく努めます

地域審議会委員の皆さまには、限られた時間の中で慎重審議を重ね答申を頂きました。また、市民説明会やパブリックコメントにおきましても多くのご意見を頂きました。ご意見につきましては、修正すべき点は原案の修正・加筆を行い、具体的施策への要望・ご意見につきましては、施策推進に反映させるべく努めてまいりたいと思っております。

# 負担増に苦しむ 高齢者に支援を



粟津 まり 議員

**問** 昨年の税制改正（公的年金控除削減、老年者控除廃止等）で住民税、国保税、介護保険料の高齢者負担が大幅に増えたのではないかと

**答** 健康福祉部長  
税制改正による負担増分を高年齢者施策の充実に

急激な負担増をさけるため、激変緩和措置を実施し、国の介護保険料6段階を市は7段階とし、低所得者層の負担軽減に努めています。

**問** 今後更に負担増になることから福祉有償運送やデイサービス等で支援をすべき

**答** 高齢者は、人材、財政、施設面から支援



**問** 子育て応援の市政を

**答** 健康福祉部次長  
市内母子家庭の生活実態について伺う

市内母子家庭の85%の方が就労されていますが、収入も不安定であると推察されます。  
**問** 母子家庭にとって命綱である児童扶養手当削減に市として国に意見すべきである  
**答** 県内福祉事務所長  
会議で協議してまいります。

**問** 子育てと仕事の両立に必要な「病児保育」を早急に開設すべきである  
**答** 今後の病院整備等調整を図りながら、取り組めます。  
**問** 母子家庭の子どもの低額で預かる学童保育所に支援を  
**答** それぞれの学童保育所で収支を考慮されており、自主運営を尊重します。

# 地域経済に活力を



井花 定樹 議員

高島市内の経済は、いまだ疲弊し浮上の兆しは見られない。特に産業のうち、商業に関しては量販店の進出により厳しい環境に置かれている。そこで19年度予算の歳出に約百億円計上されているが、地元業者へ最優先に落とす市独自の仕組みは考えられないか。

**答** 産業循環政策部次長  
①物件費等はできる限り市内からの購入に心がけております。②こうした事は無いと思われるが、早急な事実確認を行いたい。③地域通貨は現在、高島市商工会で導入の取り組みをされており、「ありがとう」の精神、地域のつな

①市内購入と市外購入を比較した時、削減額はどれ位か  
②物件費は市内業者からの購入に心がけているとのことであるが、職員が量販店のカードを持たされ買い物に行っているという聞きが、早急な事実関係の確認を  
③商工会が導入する地域通貨に対し、支援

するとのことであるが、キャッシュフローの考えが必要とされている今、慎重に対応していただきたい  
④提案であるが、まず、地域通貨は社会福祉活動目的で広めてはどうか



※キャッシュフロー……資金の流出入